

厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業)
「大規模データを用いた、地域の医療従事者確保対策に関する研究」
分 担 研 究 報 告 書 (令和元年度)

福岡県における人材育成の状況調査

研究分担者 村上玄樹 産業医科大学病院 医療情報部 副部長

研究分担者 林田賢史 産業医科大学病院 医療情報部 部長

研究要旨

目的：医療提供体制を整備するためには、医療職者の人材の確保が重要であり、そのために、各地域、医療施設で既に様々な人材確保のための取り組みを実施している。そこで本研究では、福岡県での医療従事者の就業地選択の意向を確認するために、1)福岡県内の医療機関に就業している医療従事者の就業地に関する意向の調査、2)県内の医学部医学科の学生の就業地に関する意向の調査を実施した。また、看護職の就業地の状況を確認するために、3)福岡県と福岡県医師会が協同で実施した看護師の育成機関の卒業生の卒業後の就業地等の調査に協力し、その結果の提供を受けた。

方法：1)福岡県内の医療機関に就業している医療従事者の就業地に関する意向の調査は、県内の病床数上位 50 施設に対し、医師 4 名以内、看護師 20 名以内に対し、就業地に対する意向を確認した。2)県内の医学部医学科の学生の就業地に関する意向の調査は、対象となる学生に対し就業地に関する意向についてネット調査を実施した。3)看護師の育成機関の卒業生の卒業後の就業地等の調査は、福岡県及び福岡県医師会が協同で実施し、県内の全看護系の育成施設に対し、2018 年 3 月に卒業した学生の卒業後の就業地または進学先の地域について回答を受け、本研究ではその結果の提供を受けた。

結果・考察：1) 県内の 29 の施設、504 名から回答を得た。医師 66 名、看護師 447 名で、男性 89 名、女性 443 名であった。平均年齢が 30.6 歳、職務経験年数が平均 8.1 年であった。医師は女性の場合、出産と介護が必要となると就業状況を変更する割合が増え、女性の多い看護師でも同様の傾向がみられた。医療従事者が継続的に就業できるためのライフイベント発生においても条件維持が可能となるような対策が重要であると考えた。2)回答者は 1 大学 26 名（男性 14 名、女性 10 名、無回答 2 名）であった。希望する就業地は県内が 10 名、県外が 13 名であった。就業地を選んだ理由は地元へ帰るが最も多く 12 名であった。また、就業地として重視する要件として、生活の利便性が最も多かった。3)今回の調査に回答があった施設は、51 施設であった。51 施設合わせて、3,386 名の卒業生がいた。そのうち女性は 2,971 名であり、87.7%であった。卒業生の平均年齢は 28.6 歳であった。卒業後に就職をしていたもの（進学がメインであっても就職もしているものを含む）は、3,033 人であった。県外へ就職した者は 1,099 人であった。県内の就職先では、福岡市(622 人)、北九州市(487 人)、久留米市(219 人)、飯塚市(85 人)等となっていた。また、中学時代に過ごした地域(出身地)と就職地のクロス集計の結果、出身地と就職地が同じ卒業生が最も多く、中学生時代に過ごしている地域の重要性が示唆された。

A. 研究目的

2025年には、団塊の世代のすべてが75歳以上のいわゆる後期高齢者となる。その際に、各地域で医療の提供体制を整えておくことが重要とされ、地域医療構想をふまえた医療計画の策定が現在進められている。医療提供体制を整える際に、医療職者を確保することは重要な問題であり、各医療施設では医療者を確保するために様々な取り組みを実施している。しかし、そうして実施されている取り組みの状況や内容については、調査されたことがあまりなく、あまり分かっていない。そこで、本研究班では、福岡県での医療従事者確保の方策を確認する一環として、福岡県での医療従事者の就業地選択の意向を確認するために、1)福岡県内の医療機関に就業している医療従事者の就業地に関する意向の調査、また将来の医療従事者である学生の就業地への意向を把握するために、2)県内の医学部医学科の学生の就業地に関する意向の調査を実施した。また、看護職の就業地の状況を確認するために、3)福岡県と福岡県医師会が協同で実施した看護師の育成機関の卒業生の卒業後の就業地等の調査に協力し、その結果の提供を受けた。

B. 研究方法

1)福岡県内の医療機関に就業している医療従事者の就業地に関する意向の調査は、県内の病床数上位50施設に対し、医師4名以内、看護師20名以内に対し、就業地に対する意向を確認した。2)県内の医学部医学科の学生の就業地に関する意向の調査は、対象となる学生に対し就業地に関する意向についてネット調査を実施した。3)看護師の育成機関の卒業生の卒業後

の就業地等の調査は、福岡県及び福岡県医師会が協同で実施し、県内の全看護系の育成施設に対し、2018年3月に卒業した学生の卒業後の就業地または進学先の地域について回答を受け、本研究ではその結果の提供を受けた。

(倫理面への配慮)

産業医科大学の倫理審査の承認を経て実施している。

C. 研究結果

1) 医療従事者の就業地に関する意向の調査

県内の29の施設、504名から回答を得た。医師66名、看護師447名で、男性89名、女性443名であった。平均年齢が30.6歳、職務経験年数が平均8.1年であった。

婚姻の状況は41.8%が既婚者であった。子供については、64.3%がいない、24.0%は未就学児がいる、9.4%が同居で扶養している子供がいる、0.6%が別居の扶養している子供がいる状況であった(図1)。また、介護を必要としている家族の有無では、84.9%がいない、11.8%がいる、3.3%が無回答という結果で、介護が必要な家族の有無と介護を手伝う家族の有無のクロス集計では、27.6%は介護が必要な家族も手伝う家族も共にいない、9.0%が両方いるという結果であった。

医師について、ライフイベントにおける就業の在り方については、結婚、出産においては現在の就業条件を継続する意向が最も多く(図2、3)、介護が発生する場合には施設を変更しようと考えている割合が最も多かった(図4)。しかし、女性医師に限った場合には、出産や介護ではパートに変更すると考えている人が最も高かった(図5、6)。

看護師では、ライフイベントによる就業条件の変更については、結婚、出産では条件を継続する意向が最も多いが、出産についてはパートタイムへの変更や施設の変更、辞めることも検討している者が少なからず見られた(図7、8)。介護が発生した場合には、施設を変更、パートに変更、辞めるなどの意見が医師よりも多く見られた(図9)。

2) 県内の医学部医学科の学生の就業地に関する意向の調査

県内の1大学の医学部医学科の学生26名(男性14名、女性10名、不明2名)の回答を得た。希望する就業地は県内が10名、県外が13名であった(表1)。就業地を選んだ理由は地元へ帰るのが最も多く12名であった(表2)。また、就業地として重視する要件として、生活の利便性が最も多かった(表3)。複数回答による就職する医療施設について重視する項目は、福利厚生や院内設備を重視すると回答した割合が最も高く、給与・処遇が次いで高かった(表4)。

3) 看護師の育成機関の卒業生の卒業後の就業地等の調査

今回の調査に回答があった施設は、51施設であった。51施設合わせて、3,386名の卒業生がいた。そのうち女性は2,971名であり、87.7%であった。卒業生の平均年齢は28.6歳で、最年長は70歳であった。卒業後就職をしたのは3,024人(89.3%)であった。また、進学者は232人(6.9%)で、就職も進学もしなかった者は115人(3.4%)であった。看護師の養成施設に限定(高校、専門学校、大学)すると、卒業生は40施設で3,036人であった。女性は2,688人(88.5%)であった。就職者は2,760人(90.9%)、進学者144人(4.7%)、就職も進学もしなかった者は97人(3.2%)であった

(表5)。卒業後に就職をしていたもの(進学がメインであっても就職もしているものを含む)は、3,033人であった。県外へ就職した者は1,099人であった。県外の就職先では、東京都(158人)、熊本県(92人)、佐賀県(66人)、大阪府(64人)、神奈川県(63人)、大分県(61人)等となっていた。県内の就職先では、福岡市(622人)、北九州市(487人)、久留米市(219人)、飯塚市(85人)等となっていた(表6)。

中学地時代の住居地を出身地と想定して、出身地と就業地のクロス集計を行った(表7)。県外から福岡県内の養成施設に入学したものが905人で、そのうち県外に就職したものは563人であった。福岡市に就職した者は141人であった。一方、福岡出身者は526人で、福岡市内で就職した者は251人であった。県外で就職した者は136人であった。北九州市出身者は437人で北九州に就職した者は250人で、県外で就職した者は94人だった。

D. 考察

医療施設に勤めている従業員に対する調査によって、就業継続に対する意向や条件が示唆された。女性医師が継続的に勤務するためには、ライフイベント毎に常勤とパートタイムとが選択可能となるような柔軟な勤務体制を保持していることが重要となる。一方で、パートタイムへの変更による減少した労働力の確保についての対策も必要と考える。また、介護については、男女関係なく現状の条件の維持ではなく働き方を変更することを検討しているため、そこを助ける仕組みが必要であると考え。また、キャリアパスとしては、将来的にも施設に勤務しようと考えている人が最も多く、独立開業や教育・研究職を検討

している者も見られた。そうしたキャリアに向けての準備としては、専門の研修を多くの者が行っており、資格の取得なども見られたが、何もしていない者も少なからず存在していた。

就業地を変えようと検討する理由としては子供の教育が最も多く、次いで、地元に戻る、家族の世話という順番であった。また、就業地について利便性や治安の良さ、交通の便なども求められている。こうした観点から、地域としての対応も必要となることから、医療従事者確保について医療施設に任せるのではなく、地域医療構想などで行政側の代表者と合わせて、教育の充実や家族の世話等の施設の充実も含め実行していくことが求められる。

看護師においては、現状の条件でもできるだけ継続しようとしている意図は見られるものの、医師よりも辞職を選ぶ割合が多くみられている。医療機能の維持において、看護師数が必須ではなくなったとはいえ、看護師の役割は依然として多くで、看護師の確保は重要である。そのために、ライフイベント発生においても条件維持が可能となるような対策が重要であると考えられる。

今後、医療者として就業する学生である医学生は、就業地として地元へ戻ることを検討しており、そのうえで、生活の利便性の良い土地を求めている。一方で、就職する施設については、福利厚生や院内の施設の充実や給与への重視がみられた。

一方、看護師の養成施設における卒業生は年間約3,000人いるものの、福岡県内で就職しているのは、約2,000人であった。そもそも限外出身者が900人程含まれておりそのうちの560人程が県外へと就職していた。県内においても出身地で就職する割合が高い傾向にあるが、地域によってはまったく看護師が就職していない地域も見られ

た。

E. 結論

本年度の研究は、医療者や医療者となる学生を対象に、就職地に対する意向等を調査した。その結果、従業員に対してはライフステージに対する対策を実施することで継続的な雇用が確保されることが示された。一方、新入職者に対しては、医療施設での対策よりも、中学時代に過ごしている地元であることや、都市としての利便性の良さなど地域全体での対策も必要となっていることが示唆された。

地域医療構想における医療従事者確保を検討する際には、医療施設のみならず、地域、行政など連携して対策することが必要であると考えられる。

F. 健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

[1] 村上玄樹, 林田賢史, 小林大介. 福岡県内の医療施設における医療職者確保における認識に関する研究. 第78回日本公衆衛生学会総会. 2019年10月23日~25日. 高知.

[2] 村上玄樹, 林田賢史, 小林大介. 福岡県内の医療施設における医療従事者確保の困難さの認識. 第57回日本医療・病院管理学会学術総会. 2019年11月2日~4日. 新潟.

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。) なし

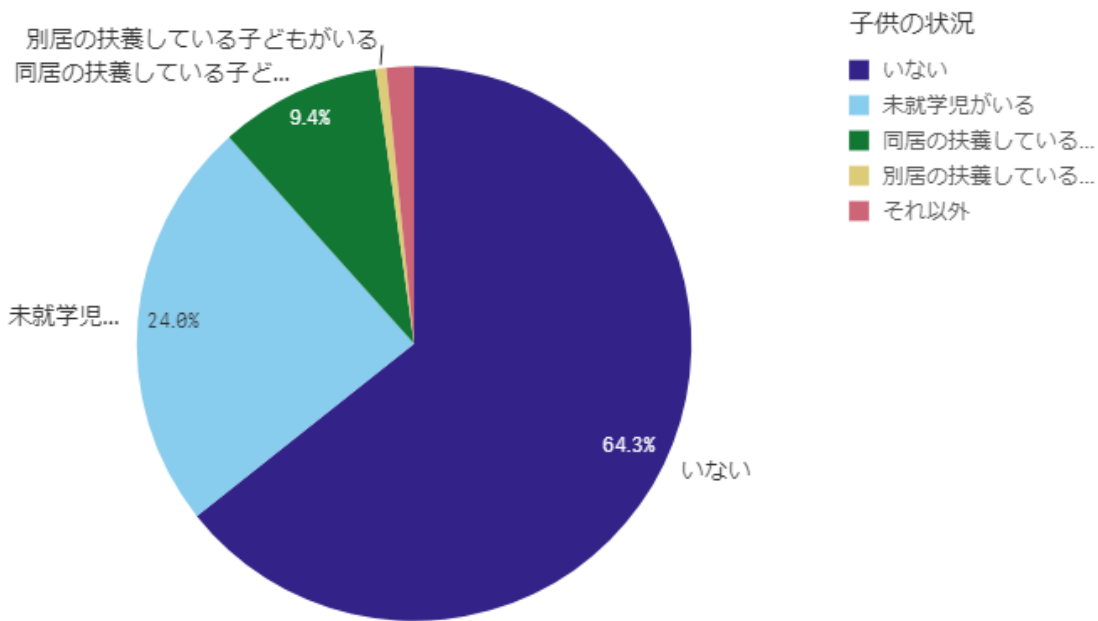


図1 子供の扶養状況

結婚時の就業に関する意識

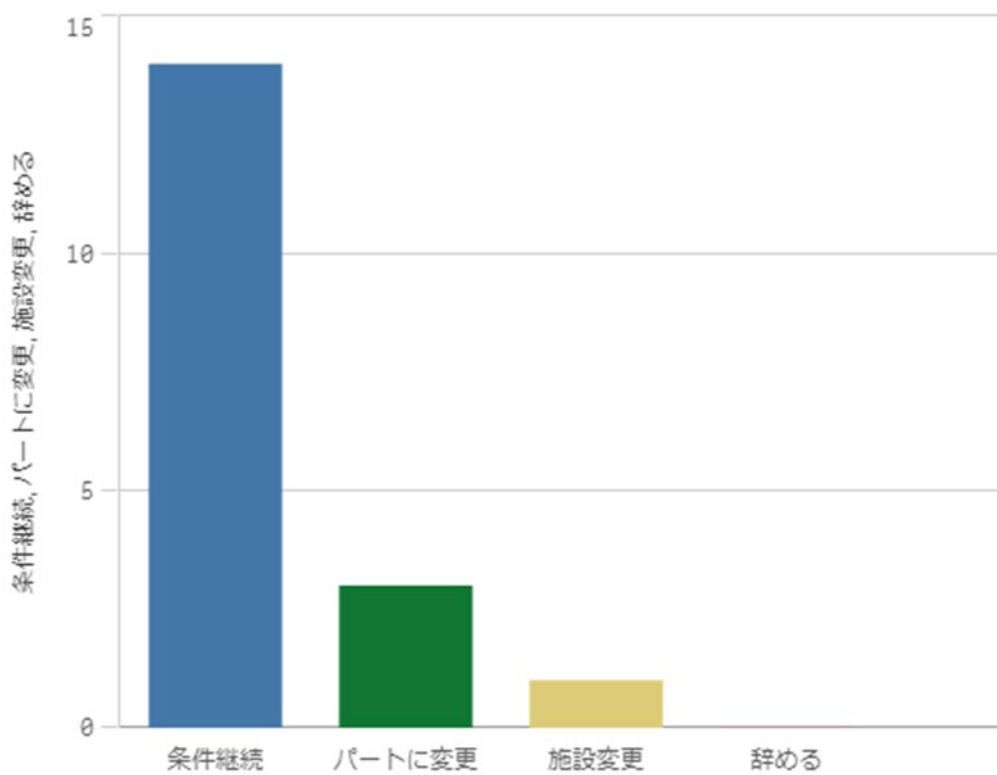


図2 医師の結婚時の就業に対する意向

出産後の就業に関する意識

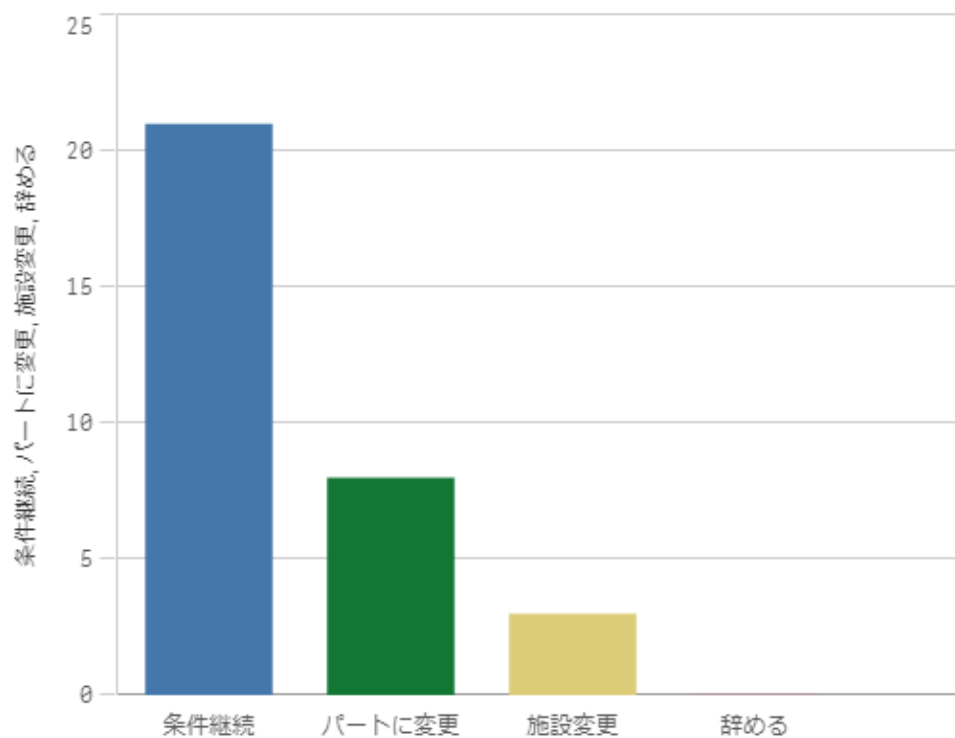


図3 医師の出産時の就業に対する意向

介護時の就業に関する意識

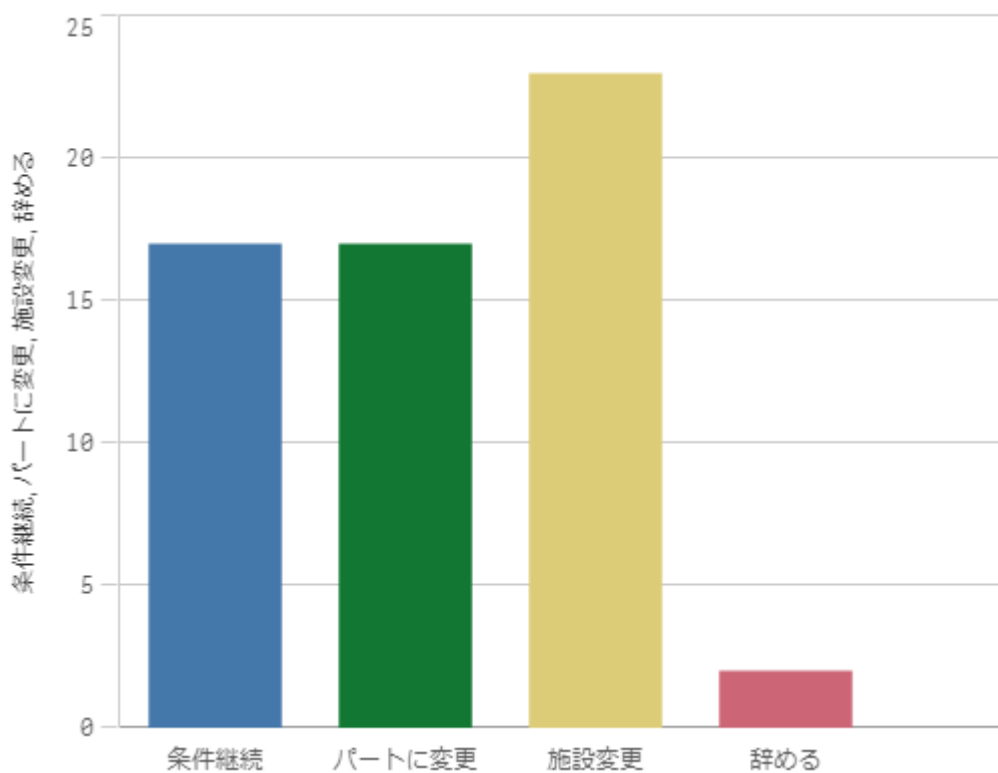


図4 医師の介護時の就業に対する意向

出産後の就業に関する意識

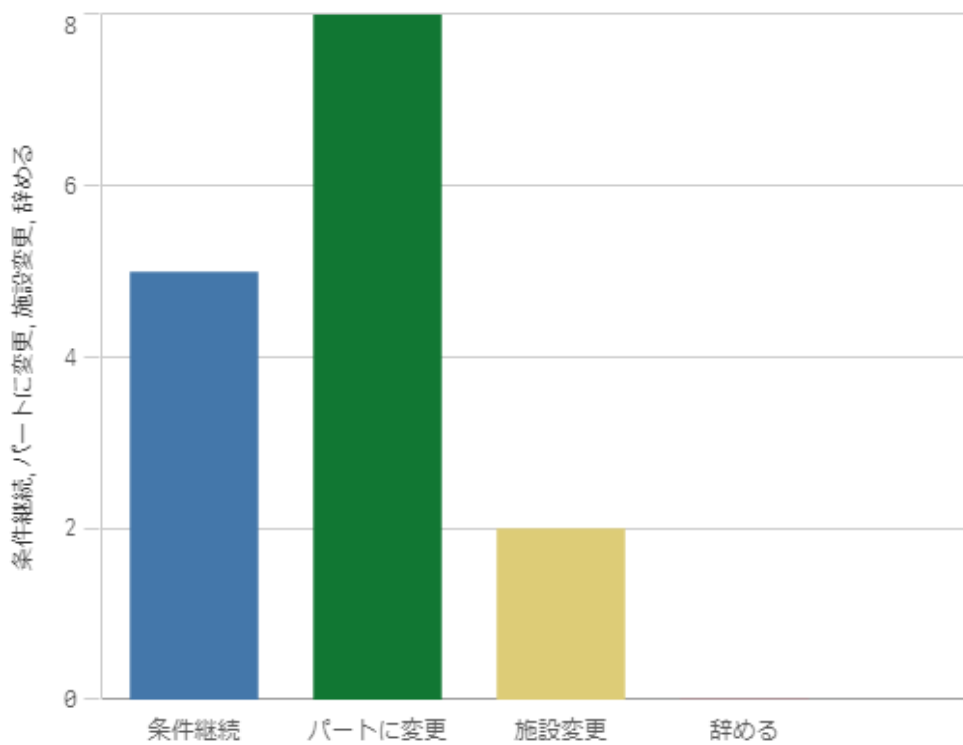


図5 女性医師の出産時の就業に対する意向

介護時の就業に関する意識

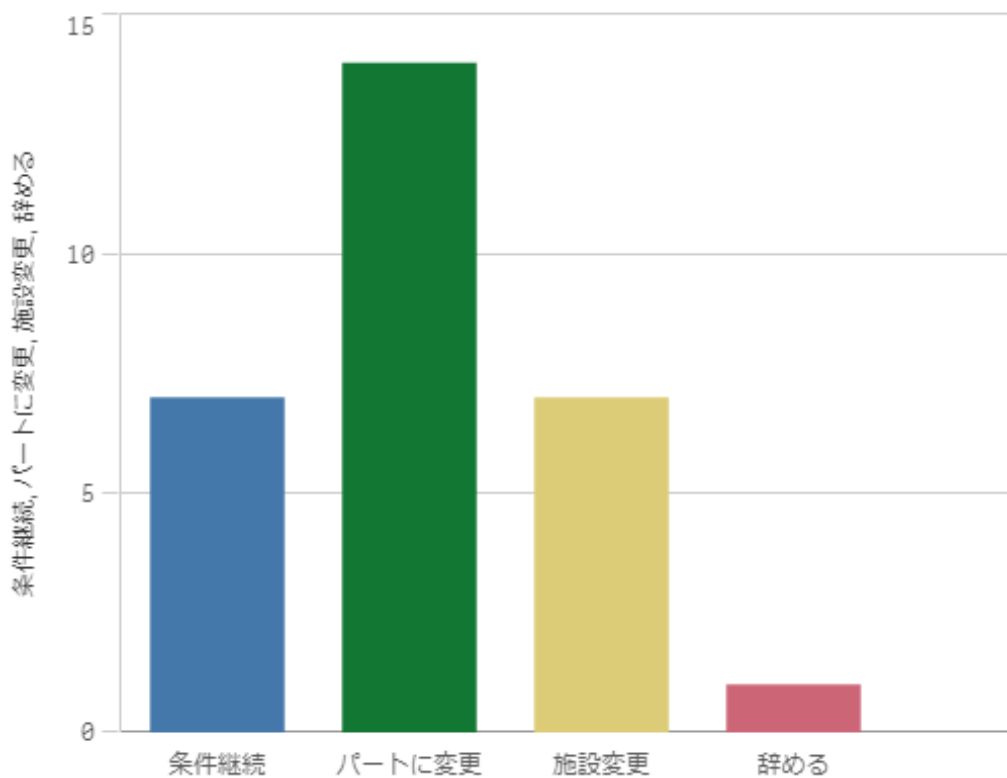


図6 女性医師の介護時の就業に対する意向

結婚時の就業に関する意識

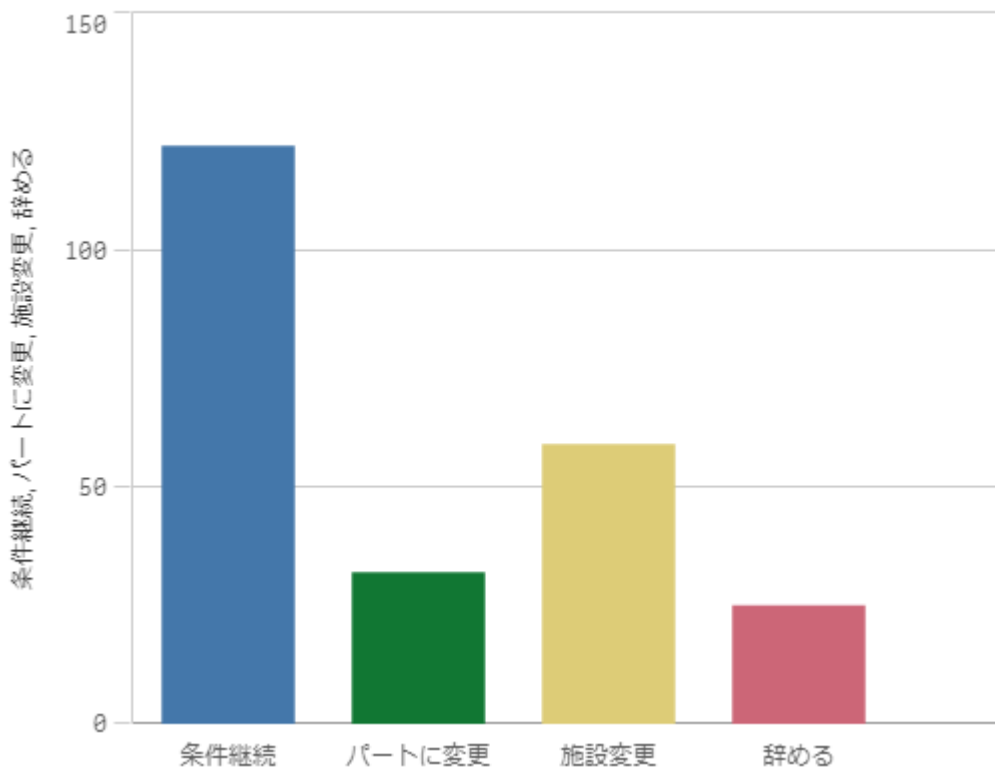


図7 看護師の結婚時の就業に対する意向

出産後の就業に関する意識

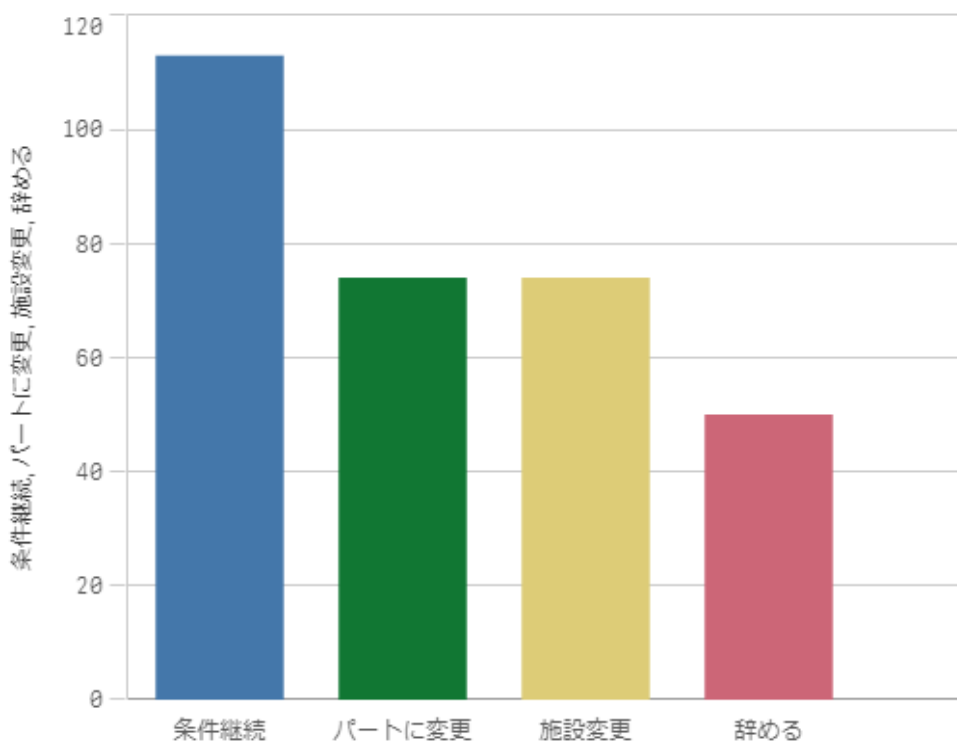


図8 看護師の出産時の就業に対する意向

介護時の就業に関する意識

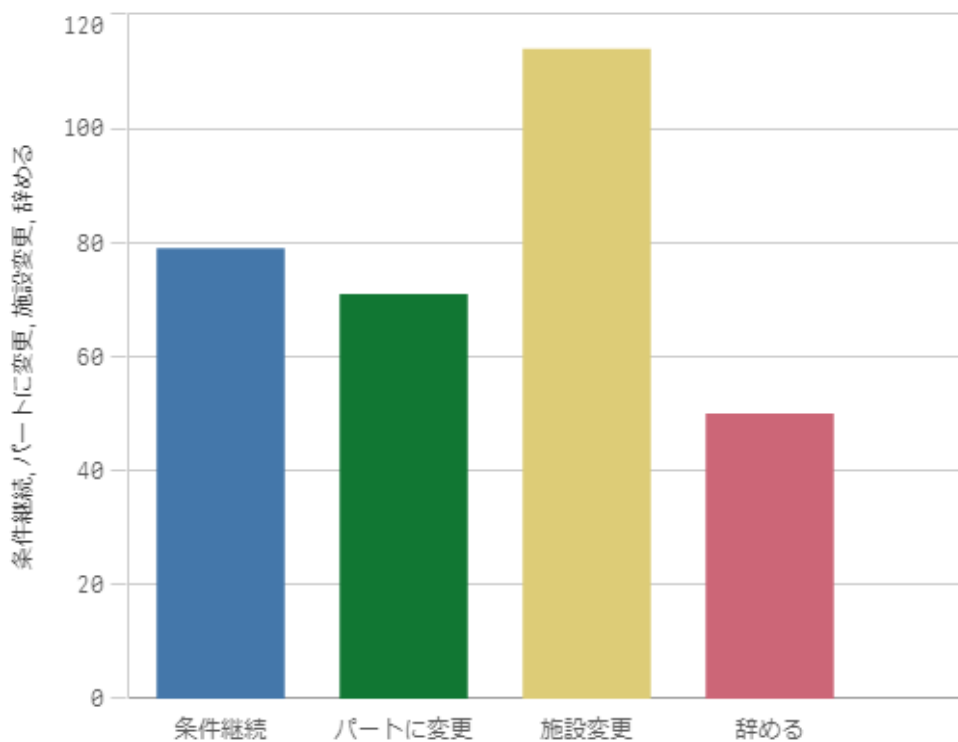


図9 看護師の介護時の就業に対する意向

表1 医学部生の希望する就業地

県内	男	女	不明	全体
福岡市	3	2		5
北九州市	2	1		3
無回答	1	1		2
小計	6	4		10
県外				
沖縄県	1			1
熊本県	1			1
広島県	1	1		2
神奈川県	1			1
千葉県	2			2
大分県		1		1
東京都		1		1
栃木県	1			1
兵庫県	1			1
無回答		2		2
小計	8	5	0	13
計	14	9	0	23

表 2 医学生の就業地の候補を選んだ理由

	男	女	不明	全体
地元に戻りたい	8	4		12
家族の世話がある	1	1		2
子供の教育のため	1			1
家賃が安い	1			1
家族の職場の関係				0
その他	4	4		8
計	15	9	0	24

表 3 医学生の就業地の選択で重視する項目

	男	女	不明	全体
物価が安い	2	2		4
治安が良い	2	7		9
交通の便が良い	6	8		14
生活の利便性が高い	11	7		18
休日などの楽しみがある	6	6		12
実家に近い	7	6		13
パートナーの意向	7	3		10
その他	0	0		0
計	41	39	0	80

表 4 医学生の就業施設で重視する項目

	給与・処遇について			福利厚生・院内設備			キャリアアップ・研修		
	男	女	不明	男	女	不明	男	女	不明
重視する	12	8		12	9		11	4	
どちらでもない	2	1		2	1		3	6	
重視しない		1							
無回答			2			2			2
計	14	10	2	14	10	2	14	10	2

表5 福岡県内の看護系養成機関の2018年3月卒業生の状況

	施設数	卒業生数	女性	就職者	進学者	就職、進学なし
全体	51	3,386	2,971 (87.7%)	3,024 (89.3%)	232 (6.9%)	115 (3.4%)
看護師 養成	40	3,036	2,688 (88.5%)	2,760 (90.9%)	144 (4.7%)	97 (3.2%)
准看護師 養成	9	317	253 (79.8%)	231 (72.9%)	88 (27.8%)	18 (5.7%)
その他	2	33	30 (90.9%)	33 (100%)	0	0

表6 福岡県内の看護系養成機関の2018年3月卒業生の就業先

就職先	人数	平均年齢	女性人数	男性人数
県外	1,099	30.1	967	132
福岡市	622	27.5	559	63
北九州市	487	25.1	452	35
久留米市	219	27.2	194	25
飯塚市	85	27.7	68	17
福津市	45	28.5	39	6
大牟田市	44	28.0	37	7
春日市	36	26.0	30	6
筑紫野市	33	26.5	27	6
行橋市	27	24.8	24	3
田川市	26	31.7	18	8

表7 福岡県内の看護系養成機関の2018年3月卒業生の出身地と就業地のクロス集計

出身地\就職地	合計	県外	福岡市	北九州市	久留米市	飯塚市	福津市	大牟田市
県外	905	563	141	65	34	22	12	6
福岡市	526	136	251	31	23	8	8	4
北九州市	437	94	36	250	5	1	7	1
久留米市	129	39	11	4	58	1	-	2
飯塚市	98	24	13	11	1	24	1	-
大牟田市	94	43	3	3	13	-	-	23